

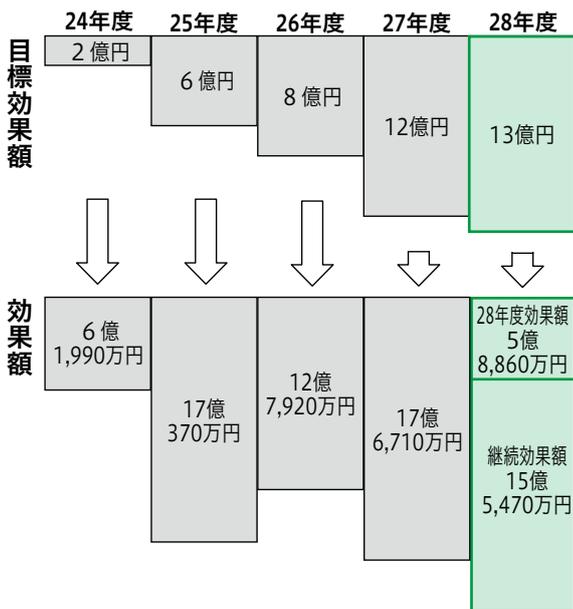
「入間市行政改革長期プラン 後期実行計画」の取組成果

〔問〕企画課

市では、健全な財政運営を目指し、長期的な視点に立った今後の行政改革推進の基本方針等として、平成19年度に、28年度までを計画期間とする「入間市行政改革長期プラン」を策定しました。

このプランに基づく具体的な行動計画として、「後期実行計画（24～28年度）」を策定し、取り組んできました。最終年度である28年度の取り組み結果と、5年間の成果などをお知らせします。

後期実行計画の取り組みと効果額



後期実行計画では、「財政の健全化」「組織・人事の見直し」「市民自治の推進」の3項目について、79の個別改革を掲げ取り組みました。そのうち、65の個別改革を実施し、実施割合は82%となりました。この他、当初計画に掲げていなかった改革を約30追加して取り組みました。

大分類	計画数	実施済数	実施割合
財政の健全化	57	45	79%
組織・人事の見直し	15	14	93%
市民自治の推進	7	6	86%
合計	79	65	82%

後期実行計画は、23年度を基準とした行政改革による目標効果額を設定しました。24年度の2億円から毎年増額していき、28年度において13億円（単年度）の改革効果を目指しました。後期実行計画の最終年度である28年度は、取り組みの結果、目標額を上回る2億4,330万円の改革効果額（継続効果額含む）を達成しました。

後期実行計画の指標および数値目標の達成度

後期実行計画では、目標効果額と併せて、改革の推進における指標および数値目標（毎年度の目標・最終年度の目標）を設定しました。目標の達成状況は次のとおりです。

毎年度の目標

○：目標達成 ×：目標達成していない

指標（目標）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
公債費負担比率（12.0%以下）	10.4% ○	9.7% ○	10.0% ○	9.1% ○	10.0% ○	
基礎的財政収支（黒字）	黒字 ○	黒字 ○	黒字 ○	黒字 ○	黒字 ○	
市税現年度収納率（98.0%以上）	97.96% ×	98.24% ○	98.52% ○	98.95% ○	99.19% ○	
地方債現在高（歳入総額の範囲内）	地方債現在高	309.8億円 ○	320.0億円 ○	323.1億円 ○	326.2億円 ○	323.0億円 ○
	歳入総額	401.0億円	407.7億円	396.0億円	406.6億円	400.8億円
地方債発行額（新規の地方債発行額を元金償還額未済に努める）	地方債発行額	37.0億円 ×	37.6億円 ×	28.8億円 ×	27.2億円 ×	23.5億円 ○
	元金償還額	26.2億円	24.8億円	25.7億円	24.2億円	26.7億円

最終年度（28年度）の目標

指標（目標）	28年度
職員の削減（28年4月正職員数873人以下*）	858人 ○
財政調整基金（標準財政規模の10%を確保）	12.0% ○
経常収支比率（85%未満）	97.2% ×
人件費比率（25%以下）	16.8% ○
義務的経費比率（50%以下）	51.3% ×
投資的経費比率（10%前後〈±1%以内〉）	6.4% ×

*職員削減の目標人数は、埼玉西部消防組合の発足に伴い入間市職員定数条例を改正したことから、24年9月に「1,030人以下」から消防職員157人を差し引いた「873人以下」に変更

公債費負担比率…公債費に充当した一般財源の一般財源総額に対する割合
基礎的財政収支…過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行等を除いた収入との収支

地方債…市が発行する公債で、債務履行が会計年度を超えるもの
経常収支比率…毎年度ある程度決まって支出する経常的な経費に充てる一般財源が、経常的な一般財源総額に占める割合

義務的経費比率…経常的に歳出が義務付けられ任意に削減できない経費が、歳出全体に占める割合

投資的経費比率…後年度にわたり市民サービスの効用を及ぼす事業への支出が、歳出全体に占める割合

市では今回の成果を踏まえ、将来を見据えた基本的な行政運営の理念として、行政改革大綱を全面的に改定し、「第1期実行計画（29～33年度）」を新たに策定しました。引き続き行政改革を推進しています。